

ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ



Media Do  
HOLDINGS

株式会社メディアドゥホールディングス

2020年2月期 第2四半期決算説明会

証券コード：3678

- 1. 連結業績ハイライト**
- 2. 今後の成長方針**
- 3. 参考資料**

Earnings Results

# 1. 連結業績ハイライト

# 本業好調により売上・利益とも大幅増加

## 連結2Q累計

売上高	318億円	(前年同期比+37%)
営業利益	9.2億円	(前年同期比+73%)
EBITDA	13.3億円	(前年同期比+31%)
当期純利益	4.8億円	(+11.7億円)

## うち電子書籍流通事業2Q累計

売上高	312億円	(前年同期比+35%)
営業利益	8.9億円	(前年同期比+48%)

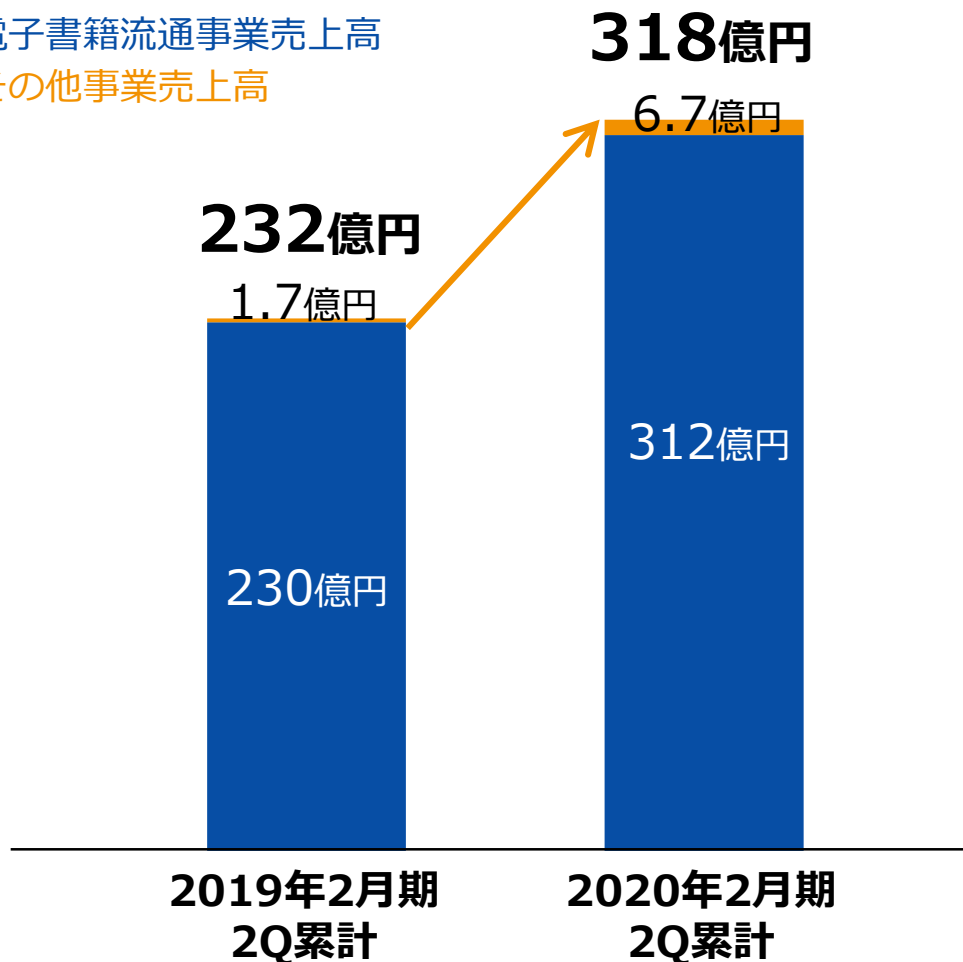
売上構成比  
97.9%  
※2Q累計実績

## 連結業績ハイライト②

# 連結売上高は300億円を突破

■ 電子書籍流通事業売上高

■ その他事業売上高



前年同期比  
**+37%**  
**86億円増加**

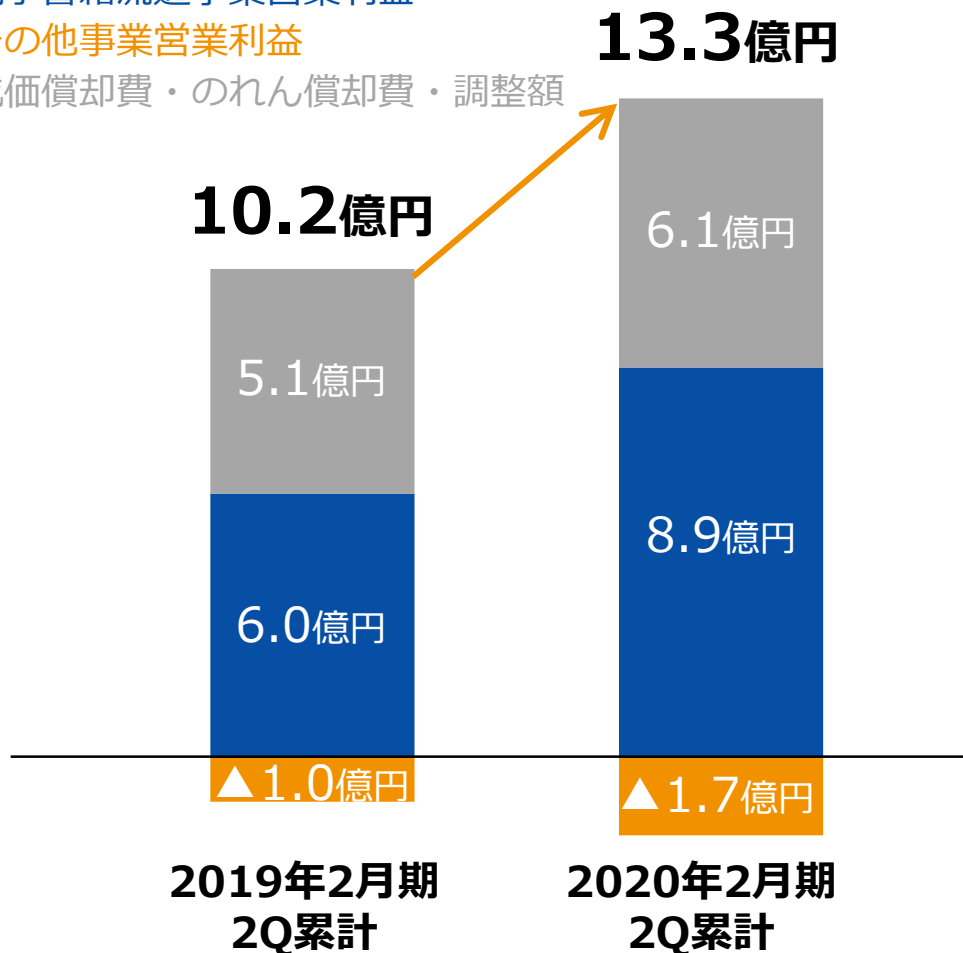
## 連結業績ハイライト③

# 連結EBITDAも大幅に増加

■ 電子書籍流通事業営業利益

■ その他事業営業利益

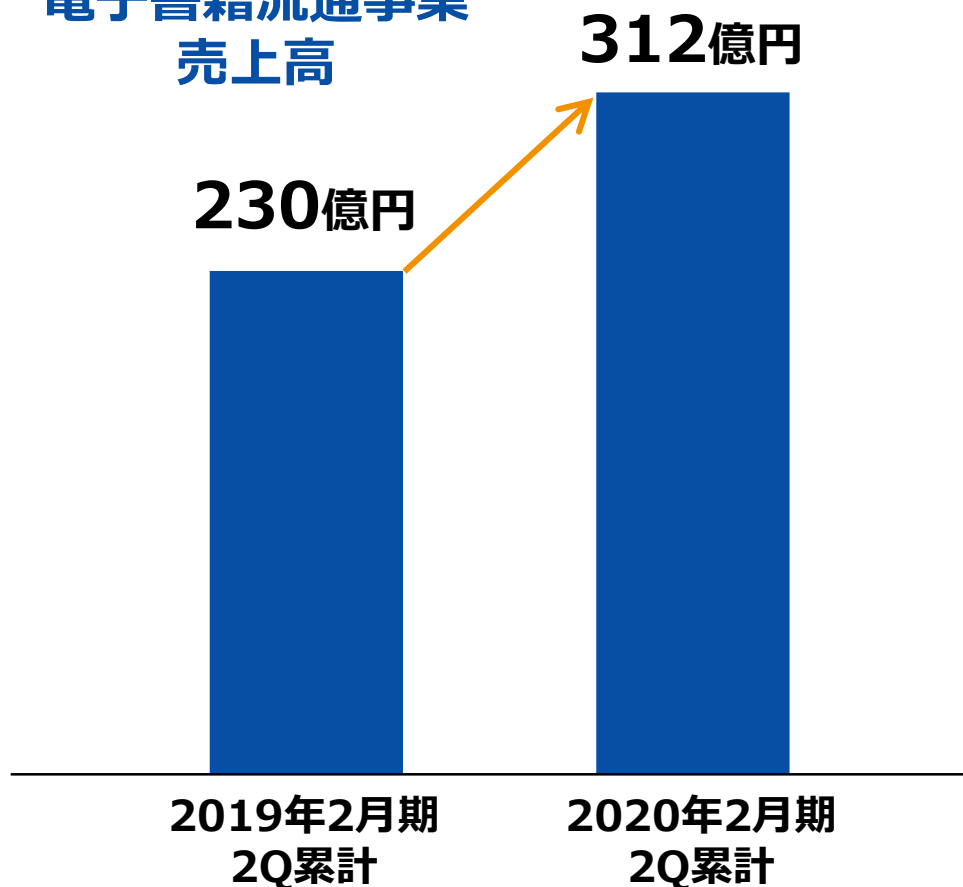
■ 減価償却費・のれん償却費・調整額



前年同期比  
**+31%**  
**3.1億円増加**

# 本業の売上高は引き続き大幅に伸長

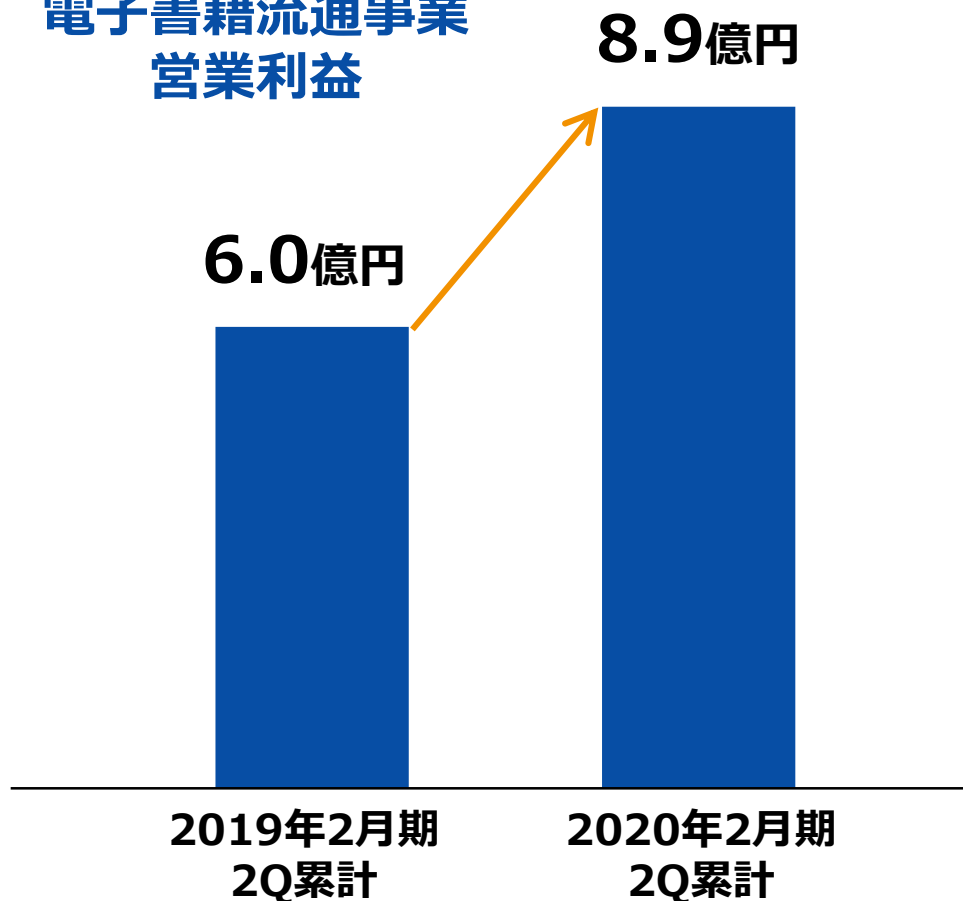
電子書籍流通事業  
売上高



前年同期比  
**+35%**  
**81億円増加**

# 本業好調により営業利益も大幅に増加

電子書籍流通事業  
営業利益



前年同期比  
**+48%**  
**2.8億円増加**

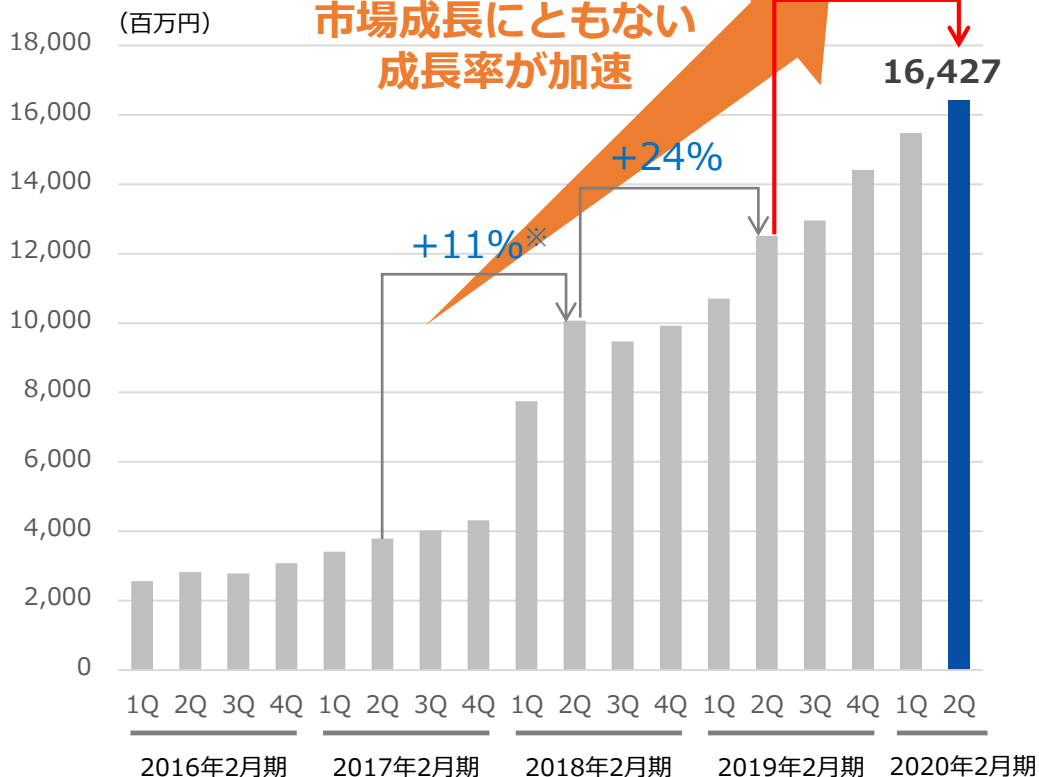


# 四半期連結売上高は過去最高を更新

## 四半期連結 売上高 推移

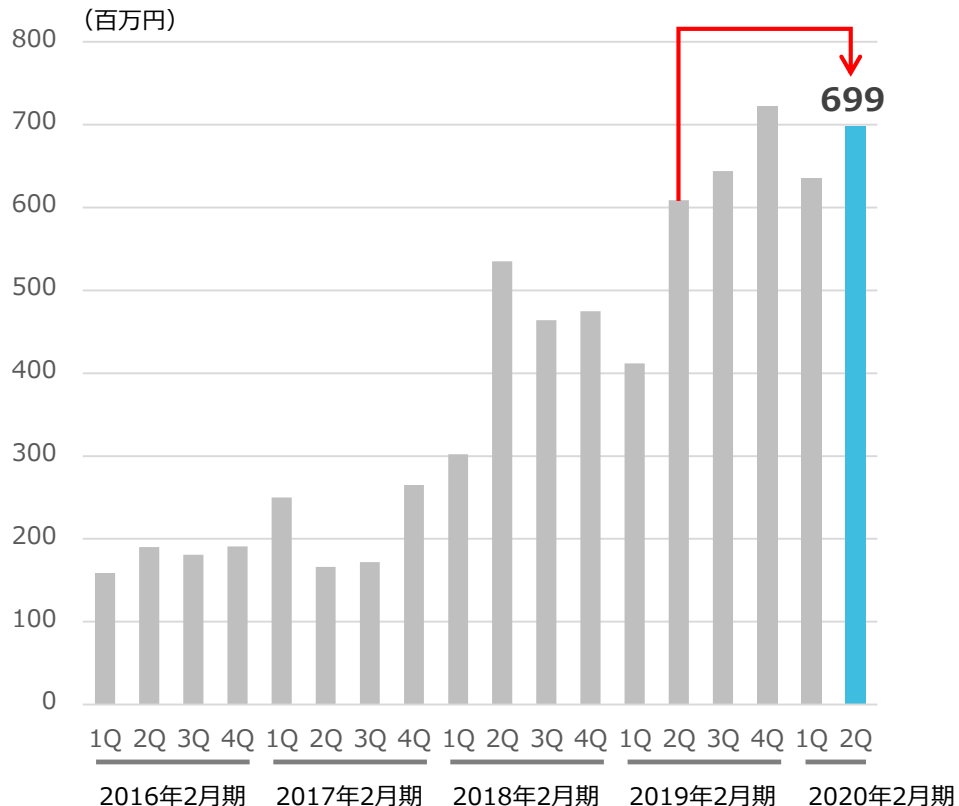
前年同期比  
+31%

市場成長にともない  
成長率が加速



## 四半期連結 EBITDA 推移

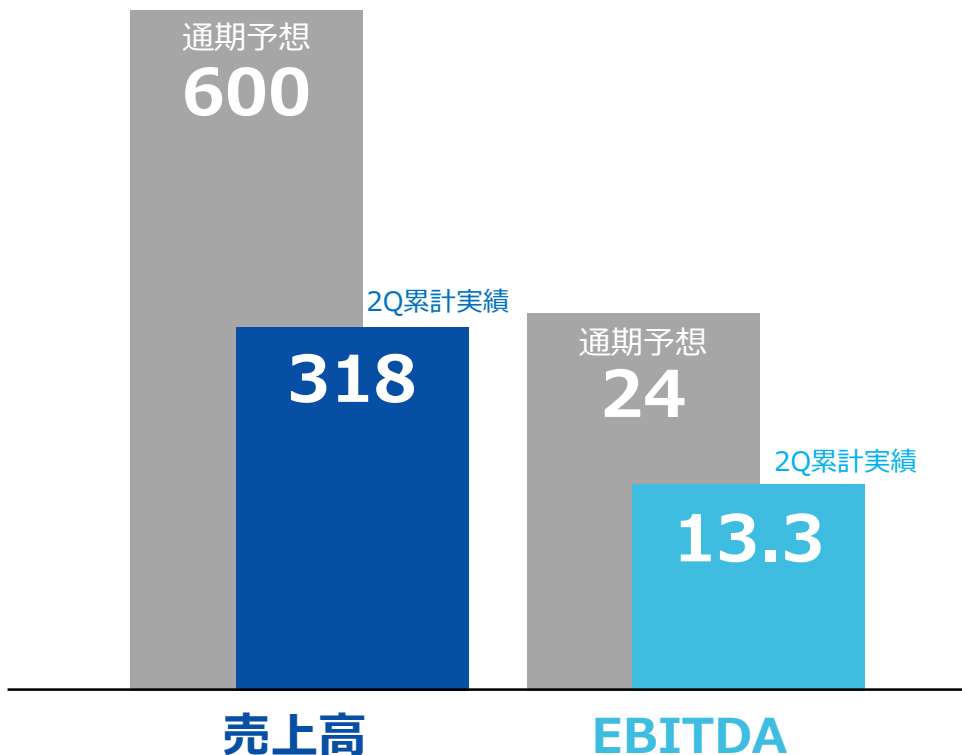
前年同期比  
+14%



※ 2017年2月期2Qと2018年2月期はメディアドゥ単体の売上高成長率を記載。

# 売上高・EBITDAは順調に進捗

通期予想と2Qまでの  
連結業績比較（億円）



2Q時点での達成率

売上高

53.1%

EBITDA

55.7%

期初の業績予想達成  
に向け順調に推移

Business Strategy

# 2. 今後の成長方針

**Mission** : 著作物の健全なる創造サイクルの実現

**Vision** : ひとつでも多くのコンテンツを、  
ひとりでも多くの人へ

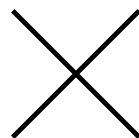
具体的には

メディアアドウの **Position** を活かし、  
人 × IT × 戦略によって電子書籍を世に広め、  
出版市場自体を拡大する

## 今後の成長方針①

メディアドゥ最大の強み

**Position**



**Technology**



# Publishing Platformer

新時代のプラットフォームを創る

### 電子書籍 流通事業

Legacyを  
作る

- ✓ 今期ダブルコスト
- ✓ 来期はコスト削減

Legacyを  
創りに行く

- ✓ ブロックチェーン活用
- ✓ 新プラットフォーム

### その他事業

事業拡大に向けた  
積極的な投資実行

- ✓ 今期は先行投資
- ✓ 来期から収益改善

## 電子書籍流通事業

Legacyを作る

## 今後の成長方針④

# システム移管スケジュールが確定、 来期のコスト削減に向けて順調に進捗

2019年3月完成



新電子書籍  
取次システム  
(クラウド型)

- ✓ 従来比3倍のパフォーマンス
- ✓ 高い拡張性・冗長性
- ✓ 複数の電子書店はすでに移管完了

順次移管を実施

LINEマンガは今秋～冬に移管



旧電子書籍  
取次システム  
(オンプレミス型)

- ✓ 2020年4月までの移管スケジュール確定

### コスト削減

サーバー費用および業務委託費  
※一部費用は継続

2021年2月に  
旧システム完全停止



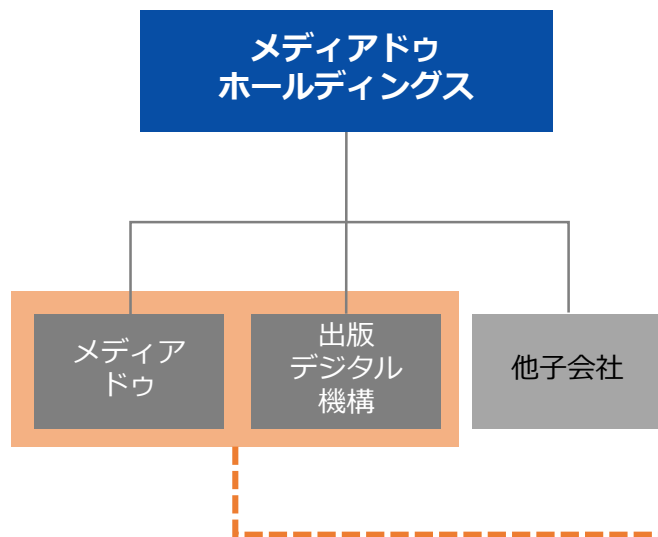
## 今後の成長方針⑤

# PMIは順調に進捗。子会社メディアドゥと 2020年6月に合併し統合最終フェーズへ

### 第1フェーズ

2017年9月～※1

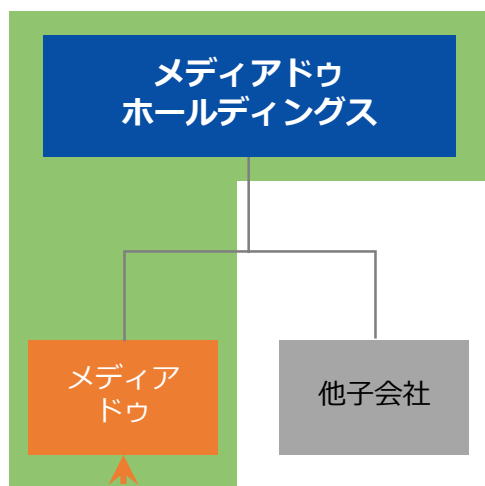
統合に向けた制度の  
統一や体制の検討



### 第2フェーズ

2019年3月～

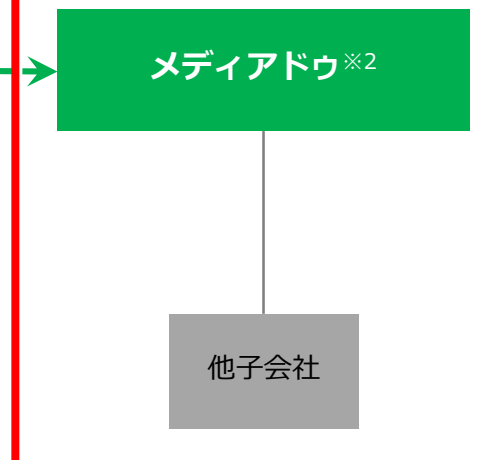
システム統合を踏まえ  
効率化に向けた体制変更



### 第3フェーズ

2020年6月～（予定）

経営判断の迅速化に  
向けて組織統合



2019年8月22日 基本方針発表

※1 2017年3月に株式会社出版デジタル機構を子会社化。同年9月に持株会社体制へ移行し、新たに事業子会社として株式会社メディアドゥを設立。

※2 株式会社メディアドゥとの合併に伴い、社名を株式会社メディアドゥホールディングスから株式会社メディアドゥに変更予定。

## 電子書籍流通事業

Legacyを創りに行く

## 今後の成長方針⑦

# ブロックチェーンを活用した新プラットフォームは来期3Qに開発完了予定



	購入	保管/携帯性	広がり	資産性	二次流通/再販
電子	いつでもどこでも買える	何冊でも持ち運びが可能	基本的に貸し借りは不可	閲覧のみ = 資産価値がない 書店がなくなると読めない	いつまでも新品
紙	書店が減少 ECは配達コストが発生	収納場所を取る 持ち運ぶ冊数に限度	図書館やレンタル・マンガ喫茶など多様なサービス	所有権がある※ = 売れる/貸せる 書店がなくなっても読める	中古劣化する

電子・紙の利点を生かした  
「安心・便利」を感じられる仕組み

新しい電子書籍流通  
の在り方を提案

※新サービスにおいては、厳密には「所有権」ではなく、閲覧権を売買できる権利を想定

## 今後の成長方針⑧

# フリマサービスの浸透を契機に今後は コンテンツ領域にも二次流通市場が拡大

高い資産価値がないものでも低移転コストで売買可能に



これまでは高資産価値・高移転コストの資産のみ二次流通市場が存在（土地、住宅、車など）



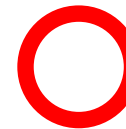
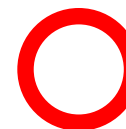
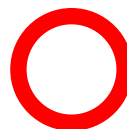
メルカリのイノベーション＝洋服・日用品といった消費財にまで二次流通市場が拡大



ブロックチェーン技術はデジタルコンテンツの二次流通市場を創出

いつでもどこでも  
気軽に売れる・買える

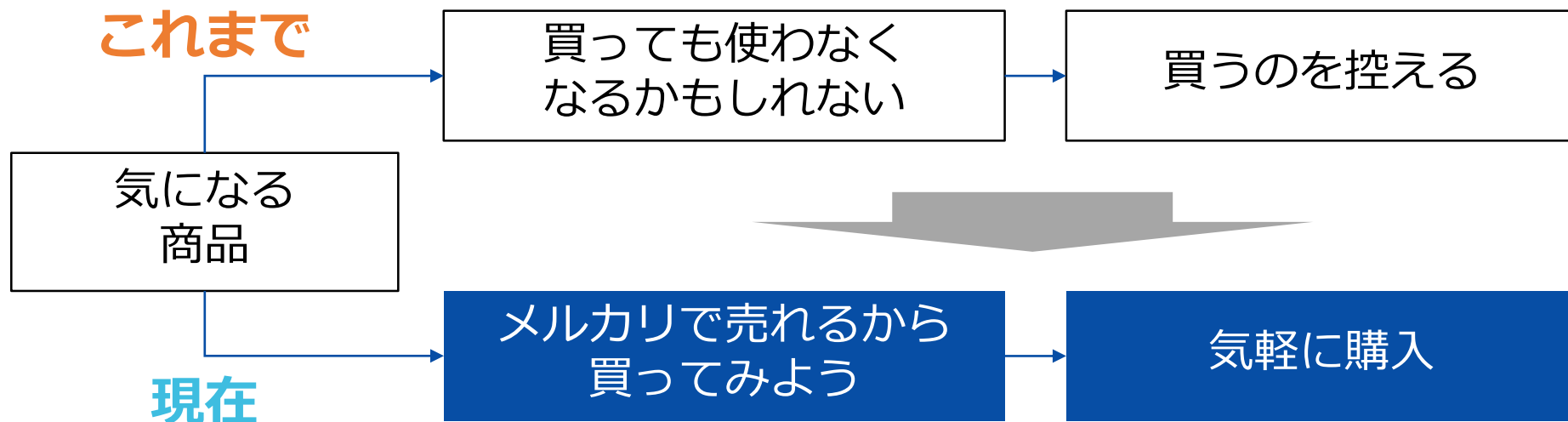
メーカー/リテールにも  
二次流通収益が入る



※上記は実現可能性について記したものであり、新サービスにおいて著作権者、版元、書店への二次流通収益を約束するものではありません

# 二次流通が前提になると新品購入額が増加 一次市場（新品市場）は拡大

「売るために買う」新たな消費行動を創出



リセールを前提に購入する層が増えたことで、新品の商品購入金額が増加  
(フリマアプリ利用の影響で、利用者の28%が「新品の商品購入単価が上がった」との調査結果)

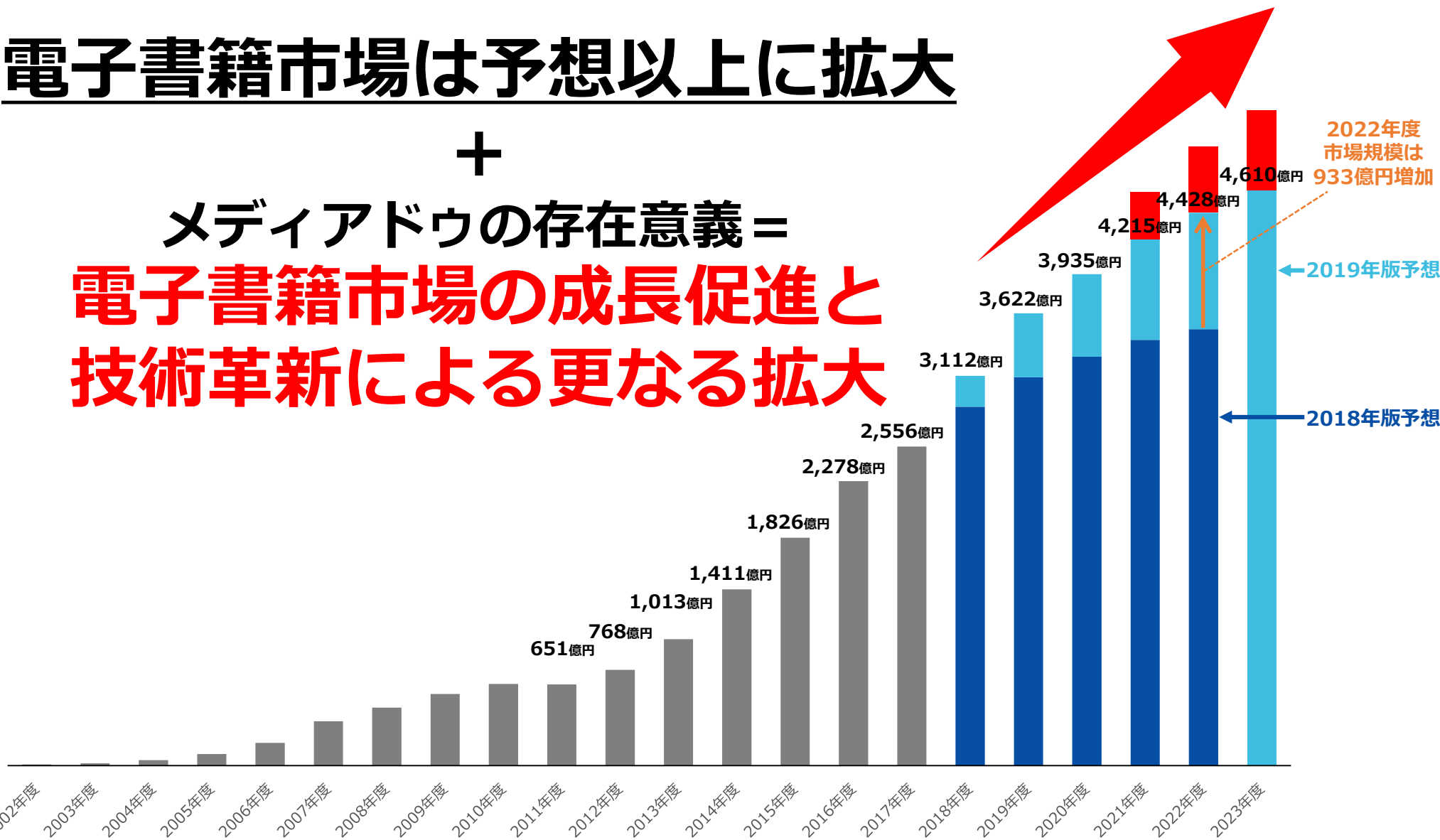
出所：株式会社メルカリ「2019年度「フリマアプリ利用者と非利用者の消費行動」に関する意識調査」

**二次流通市場で売れる = 新品購入額 / 数が増える**

# 電子書籍市場は予想以上に拡大

+

メディアドゥの存在意義 =  
電子書籍市場の成長促進と  
技術革新による更なる拡大

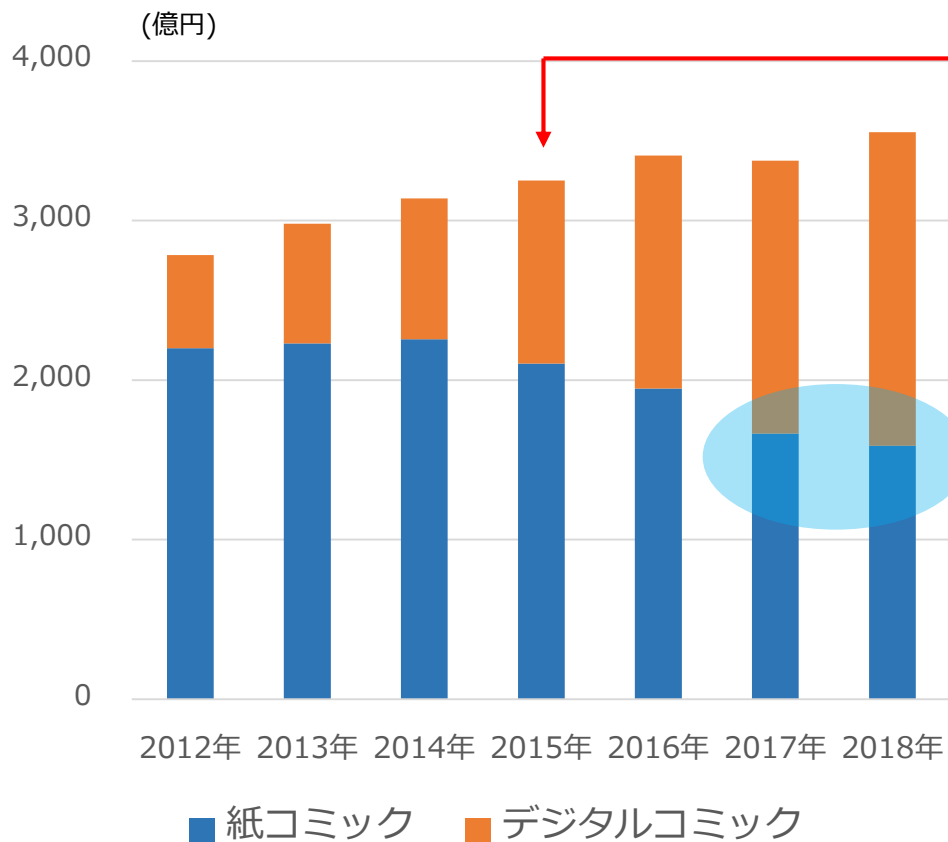


出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2019」

## その他事業

事業拡大に向けた  
積極的な投資実行

# コミック市場はデジタルシフトによって 電子市場は拡大、紙市場が下げ止まり



デジタルコミックは平均成長率27.5%と  
マーケットシェアが拡大。  
いつでもどこでも買えるデジタルならではの  
タッチポイントの多さが寄与

紙コミック売上の減少も歯止め傾向。  
デジタルへの露出がカタログ効果となって  
紙コミック需要も高まっているものと  
考えられる

**カタログ効果**

…電子コンテンツを読むことがきっかけとして、  
紙・電子のコンテンツが売れるようになる効果

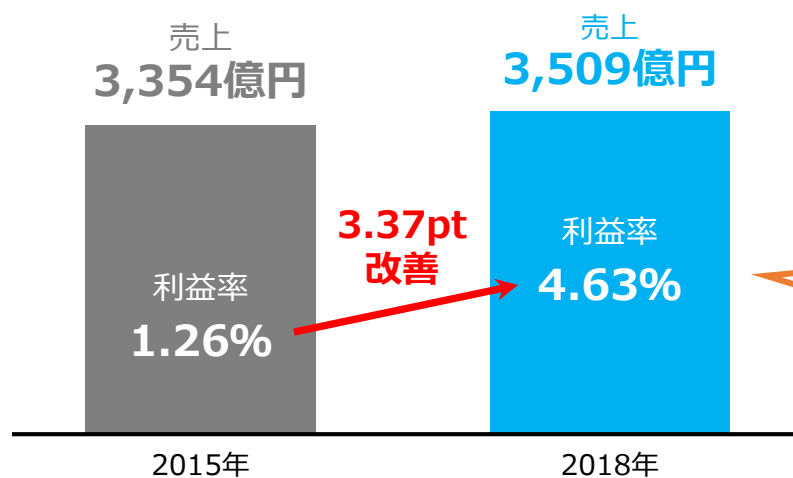
出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2019」、「出版指標年報」  
注：紙コミック市場は単行本市場のみ記載。



# 大手出版社はデジタルシフトにより 電子書籍の構成比が増え、利益率が好転

## 大手出版社利益率

売上はほぼ横ばいだが利益率は向上  
各出版社が、デジタル販売を強化しコスト圧縮に成功



### 電子と紙の出版コスト構造

電子は紙と比較して、用紙代・印刷代等がかからないため、コストの圧縮が可能  
また返本リスクもない

出所：集英社、小学館、講談社決算データ（新文化 Onlineより取得）

※利益は当期純利益を使用

※出版事業のみの当期純利益データが抽出できないため、大手出版社のうちKADOKAWAの決算データは含めず

# 大手以外の出版社のデジタルシフト 推進は業界全体で取り組むべき課題

## 中小出版社の現状

CF

紙は返品が多いとCFが大きく悪化



紙を刷ると、**一時的にCFが好転**

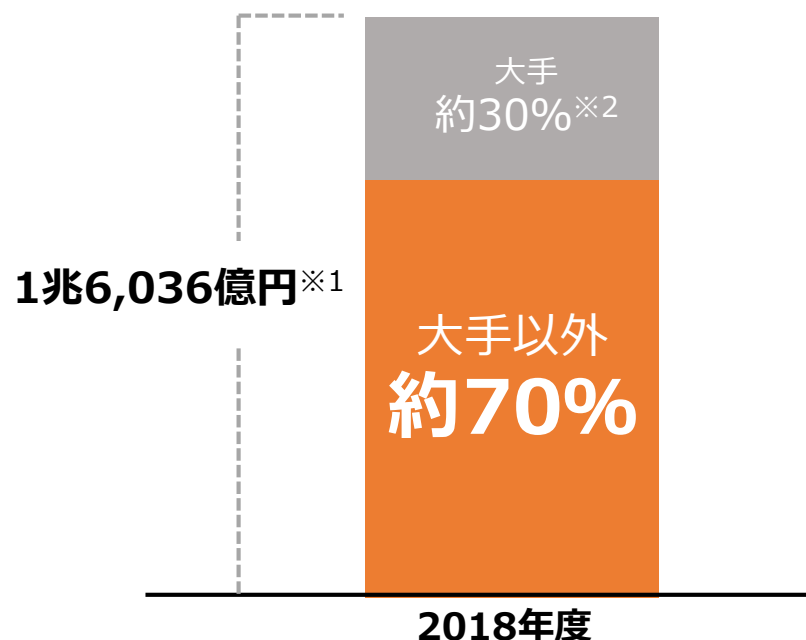
リソース

大手以外は限られたリソースで運営



デジタルシフトへの人材／ノウハウが  
**豊富ではない**

大手以外の出版社の  
シェアは約70%



出所：帝国データバンク「出版関連業者の経営実態調査」  
※1 売上が判明した出版社1,757社の総売上高（紙、電子共に含む）  
※2 講談社、集英社、小学館、KADOKAWA（KADOKAWAは同社決算説明会資料より）

# 新規事業として、次世代型出版 “インプリント事業”を開始

出版市場は電子化が進展  
大手出版社はデジタルシフト  
により利益改善

キャッシュフローやリソース  
が課題となり中小出版社の  
デジタルシフトが進まず

出版業界のデジタルシフトを推進し  
IPの価値増大と出版文化の発展に貢献

# 管理機能と編集機能を分離し、 中小出版社が持つIPの価値を最大化

## インプリント事業が持つ特長

### パブリッシング機能

- 1. マーケティング IP・顧客分析/マーケット分析等
- 2. システム開発 在庫管理/生産管理/売上実績管理等
- 3. バックオフィス 人事/経理/総務/法務等

インプリント  
レーベル

インプリント  
レーベル

インプリント  
レーベル

- ① パブリッシング機能と編集機能を分離し、効率的な組織運営と特色あるラインナップを実現  
(当社POD活用により在庫リスクも抑制可)
- ② マーケティングデータやノウハウ共有により、コンテンツ制作やマーケティングを強化

※「インプリント」とは、欧米の出版社にみられる出版レーベルやブランド名のこと。例えば、米AmazonはThomas & Mercer (ミステリー)、Montlake Romance (ロマンス)、Amazon Encore (絶版本の再版) など、自社立ち上げや買収により16のインプリントレーベルを運営 (2019年10月時点)

当社の電子書籍流通における圧倒的な  
流通量・情報量を活かした



マーケットイン型の  
コンテンツ創出

デジタル流通における  
ソリューション提供

中小出版社が持つIPの価値  
を最大化するための仕組み  
→ 出版市場の活性化に貢献

# インプリント事業の第一弾として ジャイブ社の子会社化、ネクストF事業譲受

ポプラ社より買収



ジャイブ株式会社

パブリッシング機能

宙出版より譲受



ネクストFレーベル編集部

(第一弾インプリントレーベル)



ネクストFレーベル主要作品・実績

『大正ロマンチカ』小田原みづえ／累計100万部（紙・電子）

『熱愛プリンス お兄ちゃんはキミが好き』青月まどか／累計80万部（紙・電子）

## ジャイブ社取得の目的

事業譲受後の紙出版物の円滑な流通を実現

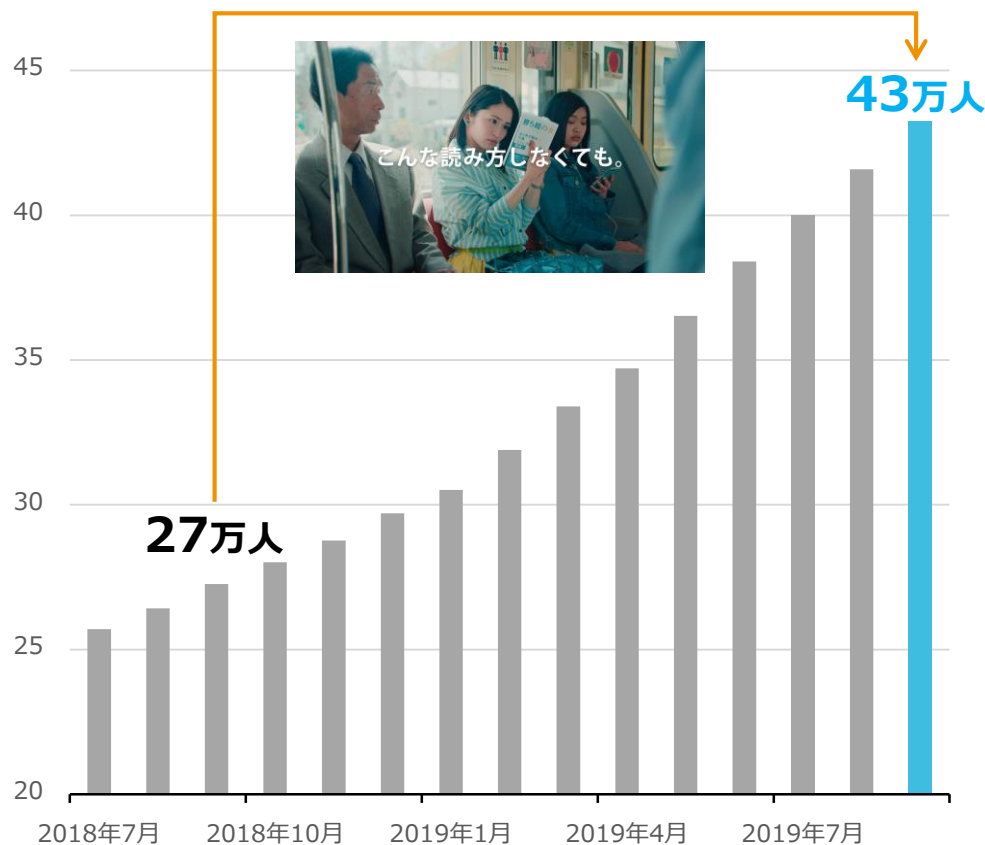
1. 自社で取次口座を開設するよりも早く口座を確保可能
2. ジャイブ社の好条件の契約を引き継ぎ可能

## ネクストF事業譲受の目的

1. デジタルファーストのレーベルであり、デジタル雑誌で人気作品のみ紙での販売を行っているため紙本返品リスクが低い
2. デジタル売上が全体の60%以上を占めるなど、弊社との親和性が高い

# 本の要約サービスフライヤーは TVCM以外での広告も強化

+16万人 (前年同期比 159%)



要約コンテンツ数は2,000を突破

5月に実施したTVCMが好調

PR施策が奏功

- TSUTAYA400店舗でフェア開催
- 露出増加 (NHK、NewsPicksなど)



TVCM追加実施

期間：2019年8月1日より2か月 エリア：全国  
媒体：テレビ東京系列「モーニングサテライト」

+東京メトロ車両内広告・タクシー広告も展開

“フライヤーで要約紹介→本が売れる”  
非マンガ領域におけるメディア  
としてのブランド確立

# IR資料を一層充実することで、ステークホルダーの期待値醸成と透明性向上を図る

3Q決算発表時

中期経営計画の  
見直しを予定

4Q決算発表時

ブロックチェーンに  
よる新プラットフォーム  
詳細発表を予定

+

サステナビリティ方針など

✓ 統合報告書の公表

✓ HPリニューアル

✓ IR資料の充実

✓ 海外機関投資家向けIRの積極実施

Appendix

# 3. 參考資料



# 2020年2月期2Q実績 (P/L)

(単位：百万円)	2019年2月期								2020年2月期			
	1Q		2Q		3Q		4Q		1Q		2Q	
<b>売上高</b>	<b>10,708</b>		<b>12,510</b>		<b>12,956</b>		<b>14,393</b>		<b>15,454</b>		<b>16,427</b>	
電子書籍流通事業	10,626	99.2%	12,416	99.3%	12,845	99.1%	14,275	99.2%	15,127	97.9%	16,080	97.9%
その他事業	81	0.8%	93	0.7%	110	0.9%	117	0.8%	※1 326	2.1%	346	2.1%
<b>売上原価、販売管理費</b>	<b>10,521 98.3%</b>		<b>12,160 97.2%</b>		<b>12,533 96.7%</b>		<b>13,884 96.5%</b>		<b>15,019 97.2%</b>		<b>15,933 97.0%</b>	
著作権料・その他原価	9,064	84.6%	10,718	85.7%	11,084	85.5%	12,357	85.9%	13,292	86.0%	14,131	86.0%
手数料等	49	0.5%	50	0.4%	49	0.4%	49	0.3%	49	0.3%	53	0.3%
広告宣伝費	122	1.1%	125	1.0%	123	1.0%	152	1.1%	130	0.8%	144	0.9%
人件費等	690	6.4%	630	5.0%	726	5.6%	683	4.7%	※1 895	5.8%	945	5.8%
償却費等	225	2.1%	259	2.1%	219	1.7%	215	1.5%	201	1.3%	206	1.3%
その他	370	3.5%	376	3.0%	331	2.6%	425	3.0%	449	2.9%	452	2.8%
<b>営業利益</b>	<b>186 1.7%</b>		<b>349 2.8%</b>		<b>422 3.3%</b>		<b>509 3.5%</b>		<b>434 2.8%</b>		<b>493 3.0%</b>	
経常利益	189	1.8%	344	2.8%	410	3.2%	548	3.8%	456	3.0%	※2 395	2.4%
親会社に帰属する 当期純利益	62	0.6%	-754	-6.0%	203	1.6%	-754	-5.2%	265	1.7%	218	1.3%
<b>EBITDA</b>	<b>412 3.9%</b>		<b>609 4.9%</b>		<b>644 5.0%</b>		<b>722 5.0%</b>		<b>636 4.1%</b>		<b>699 4.3%</b>	

※1 「その他事業」及び「人件費等」の増加要因は、2019年3月より(株)徳島データサービスを連結対象に加えたため（2019年2月期4Qとの差異は各々+2.0億円、+1.6億円）。

※2 投資先であるCreatubbles Pte. Ltdに対する貸倒引当金として0.9億円の営業外費用を計上。

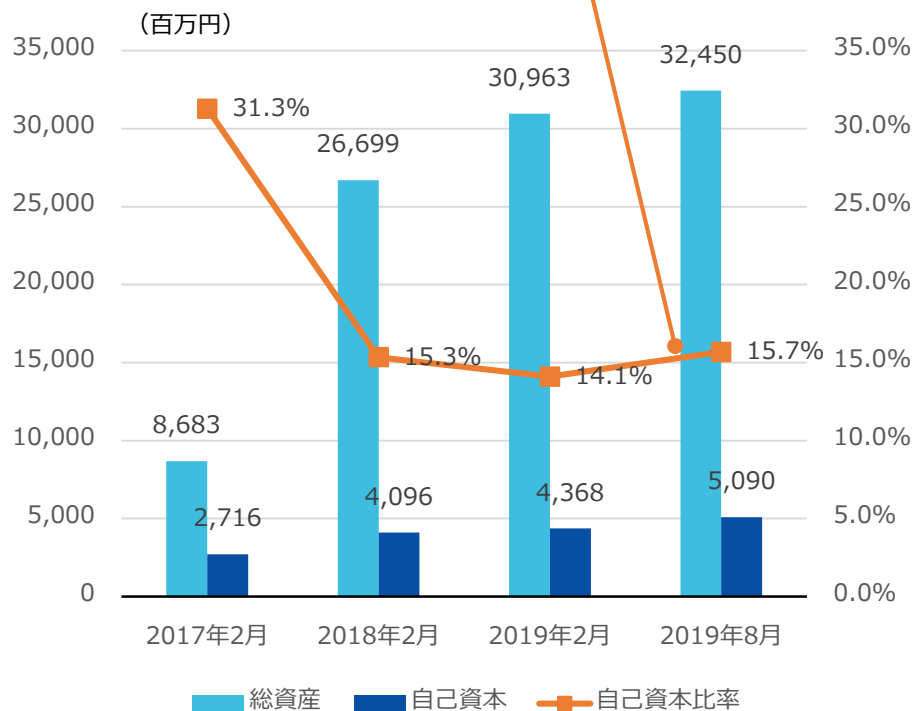
# 2020年2月期2Q実績 (B/S)

(単位：百万円)	2020年2月期	2020年2月期	前四半期増減	主たる変動要因、他
	1Q	2Q	(金額ベース)	
<b>流動資産</b>	<b>21,894</b>	<b>22,985</b>	<b>1,090</b>	
現金及び預金	7,897	8,385	488	
売掛金	12,974	14,045	1,070	売上増加と連動した増加
<b>固定資産</b>	<b>10,036</b>	<b>9,465</b>	<b>-570</b>	
有形固定資産	483	462	-20	
ソフトウェア	345	348	3	
のれん	5,727	5,610	-116	
投資有価証券	3,193	2,838	-354	評価替えによる減少
<b>資産合計</b>	<b>31,931</b>	<b>32,450</b>	<b>519</b>	
<b>流動負債</b>	<b>18,435</b>	<b>19,842</b>	<b>1,406</b>	
買掛金	15,620	16,494	873	売上増加と連動した増加
1年内返済予定の長期借入金	1,323	1,724	401	
<b>固定負債合計</b>	<b>8,290</b>	<b>7,466</b>	<b>-823</b>	
長期借入金	7,909	7,178	-730	返済による減少
<b>負債合計</b>	<b>26,725</b>	<b>27,308</b>	<b>583</b>	
株主資本合計	4,722	4,937	215	
資本金	1,891	1,897	6	
資本剰余金	2,786	2,776	-9	
利益剰余金	45	264	218	
その他包括利益累計額合計	404	152	-251	保有上場株の評価替えに伴う減少
新株予約権	60	49	-11	
非支配株主持分	18	2	-15	
<b>純資産の合計</b>	<b>5,205</b>	<b>5,142</b>	<b>-63</b>	
<b>負債・純資産合計</b>	<b>31,931</b>	<b>32,450</b>	<b>519</b>	

## 財務数値は改善傾向

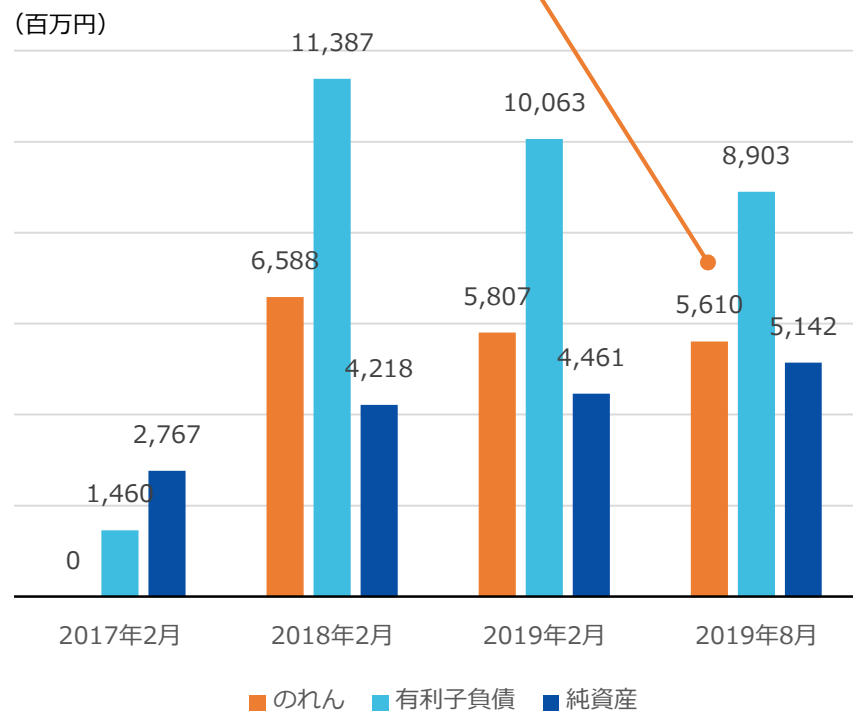
### 自己資本比率推移

自己資本比率は改善傾向



### 主要B/S指標推移

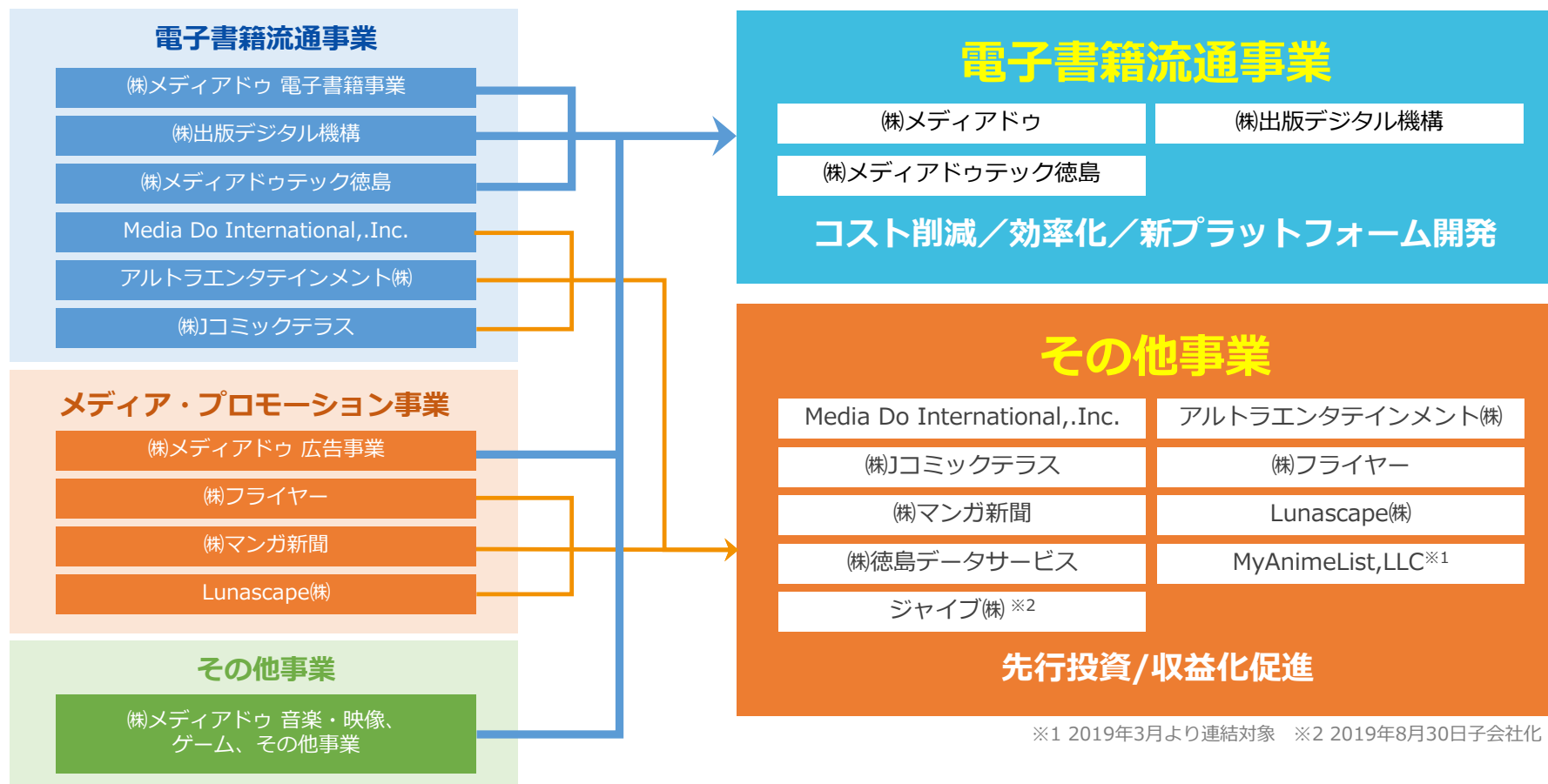
純資産はのれん残高と同等水準まで増加



## 事業セグメントの変更

# 事業セグメントを変更し、グループの収益源である本業と周辺事業を区分

変更前（～2019年2月期） -----> 変更後（2020年2月期～）



※1 2019年3月より連結対象 ※2 2019年8月30日子会社化

# メディアドゥは「電子書籍取次最大手」



# メディアドゥの実績

出版社  
からの  
信頼

- 出版社口座数**1,700**以上  
→うち非マンガ出版社**1,260**社
- 主要出版社※<sup>1</sup>の**すべて**
- 電子書籍を提供する出版社の**99%以上**※<sup>2</sup>

書店から  
の信頼

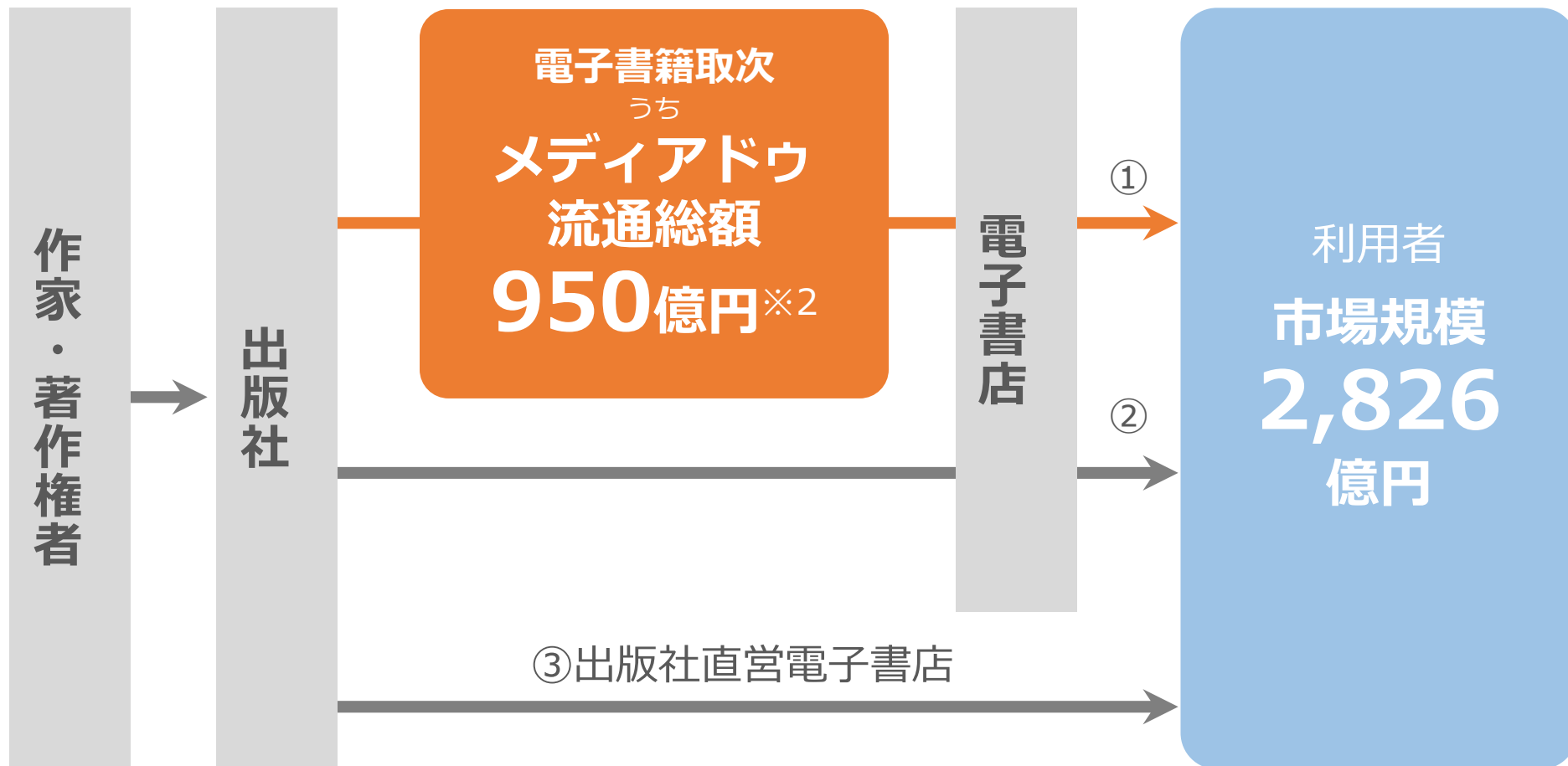
- 取引書店数**150**店以上
- ユーザー利用率上位20書店※<sup>3</sup>の**すべて**

※1 日本書籍出版協会に加盟している出版社（2018年6月30日現在、415社）のうち、オーディオブックなど非出版系の出版社を除いた企業を主要出版社と定義

※2 メディアドゥ調べ。なお、売上が少額、または、定期的な刊行物がない出版社等を除く

※3 インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2018」における「半年以内に購入したことのある電子書籍ストア Top20」

# 電子書籍流通の34%※<sup>1</sup>はメディアドゥ経由



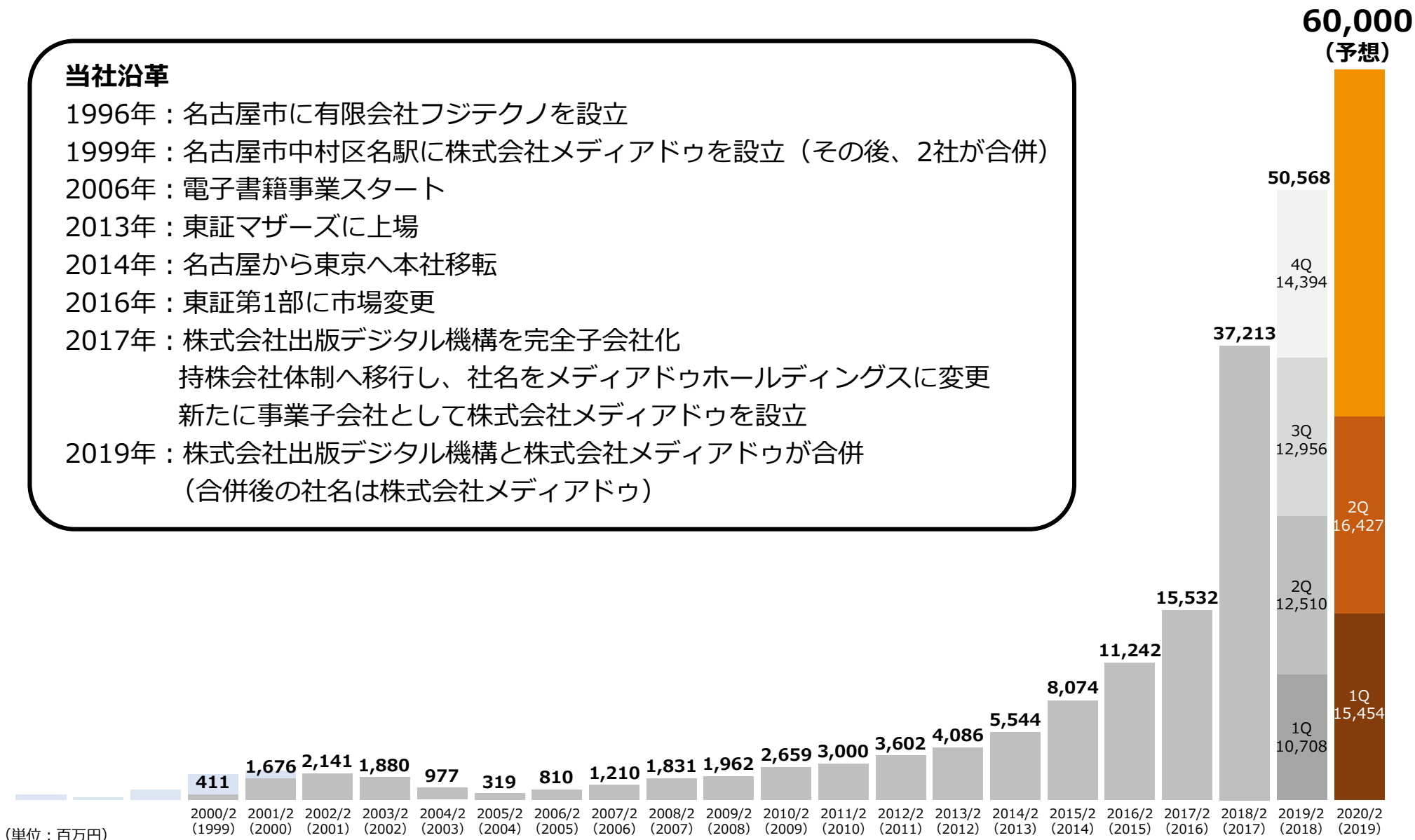
出所：インプレス総合研究所「電子書籍ビジネス調査報告書2019」

※<sup>1</sup> 当社計算に基づく。 ※<sup>2</sup> 前回は2018年度の市場規模予想に基づき37%と記載していたが、実績公表に合わせて再計算したところ34%となった。

# 売上高推移

## 当社沿革

- 1996年：名古屋市に有限会社フジテクノを設立
- 1999年：名古屋市中村区名駅に株式会社メディアドゥを設立（その後、2社が合併）
- 2006年：電子書籍事業スタート
- 2013年：東証マザーズに上場
- 2014年：名古屋から東京へ本社移転
- 2016年：東証第1部に市場変更
- 2017年：株式会社出版デジタル機構を完全子会社化  
持株会社体制へ移行し、社名をメディアドゥホールディングスに変更  
新たに事業子会社として株式会社メディアドゥを設立
- 2019年：株式会社出版デジタル機構と株式会社メディアドゥが合併  
(合併後の社名は株式会社メディアドゥ)



(単位：百万円)



# 会社概要

商 号 : 株式会社メディアドゥホールディングス ( MEDIA DO HOLDINGS Co.,LTD. )

設 立 : 1999年4月

資 本 金 : 1,897百万円 (2019年8月末日現在)

上 場 取 引 所 : 東京証券取引所 市場第一部  
証 券 コ ー ド : 3678

役 員 : 代表取締役 藤田 恭嗣  
取締役 新名 新  
取締役 鈴木 克征  
取締役 駿田 和彦  
社外取締役 榎 啓一  
社外取締役 高山 健  
常勤監査役 大和田 和恵  
社外監査役 森藤 利明  
社外監査役 椎名 毅

本 社 : 東京都千代田区一ツ橋1-1-1 パレスサイドビル5F (竹橋)  
名 古 屋 オ フ ィ ス : 愛知県名古屋市中区丸の内3-5-10 名古屋丸の内ビル9F

子 会 社 : 株式会社メディアドゥ、Media Do International, Inc. (米国サンディエゴ)、株式会社メディアドゥテック徳島、  
アルトラエンタテインメント株式会社、株式会社Jコミックテラス、株式会社出版デジタル機構、株式会社フライヤー、  
Lunascap株式会社、株式会社マンガ新聞、MyAnimeList, LLC、株式会社徳島データサービス、ジャイブ株式会社  
関 連 会 社 : LINE Book Distribution株式会社、株式会社エーアイスクエア、テック情報株式会社



株式会社出版デジタル機構



ジャイブ株式会社



Media Do  
HOLDINGS

## 将来見通しに関する注意事項と 会計監査について

本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。これらは、現在における見込み、予測およびリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内および国際的な経済状況が含まれます。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正をおこなう義務を負うものではありません。

また、本資料内には会計監査人の監査を経ていない財務情報も含まれており、その内容の正確性を完全に保証するものではありません。従いまして、本資料に全面的に依拠した投資等の判断を行なうことは控えていただかずようお願いいたします。

当社IR情報サイト

<https://mediado.jp/ir/>